

# 消防防災航空センター泡消火設備一斉開放弁等更新工事 仕様書

## 1 工事概要

- 1 工事名 消防防災航空センター泡消火設備一斉開放弁等更新工事  
2 工事箇所 松本市大字空港東  
3 工事対象建物 本館  
4 主な工事概要 既設の泡消火設備について、下記工事を実施する。  
・一斉開放弁およびアラーム弁の更新  
・上記に伴う泡消火剤の抜取、補充

## 2 共通仕様

※ 設計図書（設計図、工事費内訳書等）および特記仕様書に記載のない事項は、すべて下記によること。

- 公共建築工事（改修工事）標準仕様書（建築工事編） 最新版／国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
公共建築工事（改修工事）標準仕様書（電気設備工事編）最新版／国土交通省大臣官房官庁営繕部監修  
公共建築工事（改修工事）標準仕様書（機械設備工事編）最新版／国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

## 3 特記仕様

- 1 資材 本工事に使用する資材はすべて新品とする。（再生品使用を指示した場合を除く）  
2 工事用電力、水等 本工事に必要な工事用電力、水等の費用はすべて請負者の負担とする。  
3 施工計画 契約後、すみやかに施工計画書（工程、仮設、安全管理等）を作成し、係員の承諾を得ること。  
4 諸官公庁手続き 公官庁への手続きは本工事に含むものとし、請負者がこれを行うものとする。  
5 工事実績情報 7、請負額が500万円以上の工事は、工事実績情報（工事カルテ）を登録すること。  
8、登録は、あらかじめ監督職員の確認を受け、契約締結後10日以内に（財）日本建設情報総合センター（JACIC）にて手続きを行い、登録されたことを証明する資料を提出すること。  
6 下請負人等一覧表 7、下請契約締結後、速やかに下請負人等一覧表を整備すること。  
8、記載内容は、下請負人名、下請次数、下請契約額、標準見積書の活用状況とし、様式の記載例に従い作成すること。（様式は長野県HPよりダウンロード可）  
7 施工体系図 7、下請金額に係らず全ての工事について施工体系図を作成し、提出すること。  
8、施工体系図は、施工期間中工事現場に備え付けると共に、工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示すること。  
8 安全管理 7、工事にあたっては、施設管理者等と打合せを行い、請負者の負担で安全確保に必要な措置を講じること。  
8、工事現場においては、労働災害、公衆災害の防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。  
9、安全教育、研修及び訓練は、工事期間中に月一回以上実施し、この結果を工事日誌へ記録するほか、工事写真等も整理のうえ提出すること。

## 9 工程管理

電気、ガス、水道等、施設の運営上必要な機能を停止する場合は、事前に施設管理者と日程等を調整し、事故、紛争等を防止すること。

## 10 産業廃棄物等の取扱

- 7、発生材は、事故等の原因とならないよう、できるだけ速やかに場外へ搬出すること。  
8、廃棄物の種類別に徹底した分別を行い、できるだけ再資源化を図ること。  
9、廃棄物処理について、請負者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）」に基づき、適正に行うこと。  
10、廃棄物処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業とする許可を取得している者に委託すること。

また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書と産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧等をまとめた「廃棄物処理計画書」を提出すること。

- 11、しゅん工時に廃棄物の種別ごとに処理数量を集計し、積込み状況の写真、処分状況の写真、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の写しを添付した「廃棄物等処理報告書」を提出すること。（それぞれの提出は、法の定める期限内に行うこと。）

資機材の運搬にあたっては、運搬車両の最大積載量を把握し、過積載を行わないよう計画した上で、記録を残すこと。

また、飛散の恐れがあるものは、飛散防止対策を十分に行うこと。

工時中は常時後片付け及び清掃に心がけ、発生材及び塵芥が飛散若しくは堆積しないようすること。

- 7、VOC対策として、有害化学物質等を含有しないか含有量が少ない材料を選定する。  
8、現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とする。  
9、夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督職員の承諾を受けた時はこの限りではない。なお、通行ルートは影響の少ないルートを選定すること。

10、汚水、汚泥、土砂の流出防止に努めるとともに、表土復元等の配慮を行うこと。  
11、着工前及び完成後の撮影は、同位置同方向とすること。

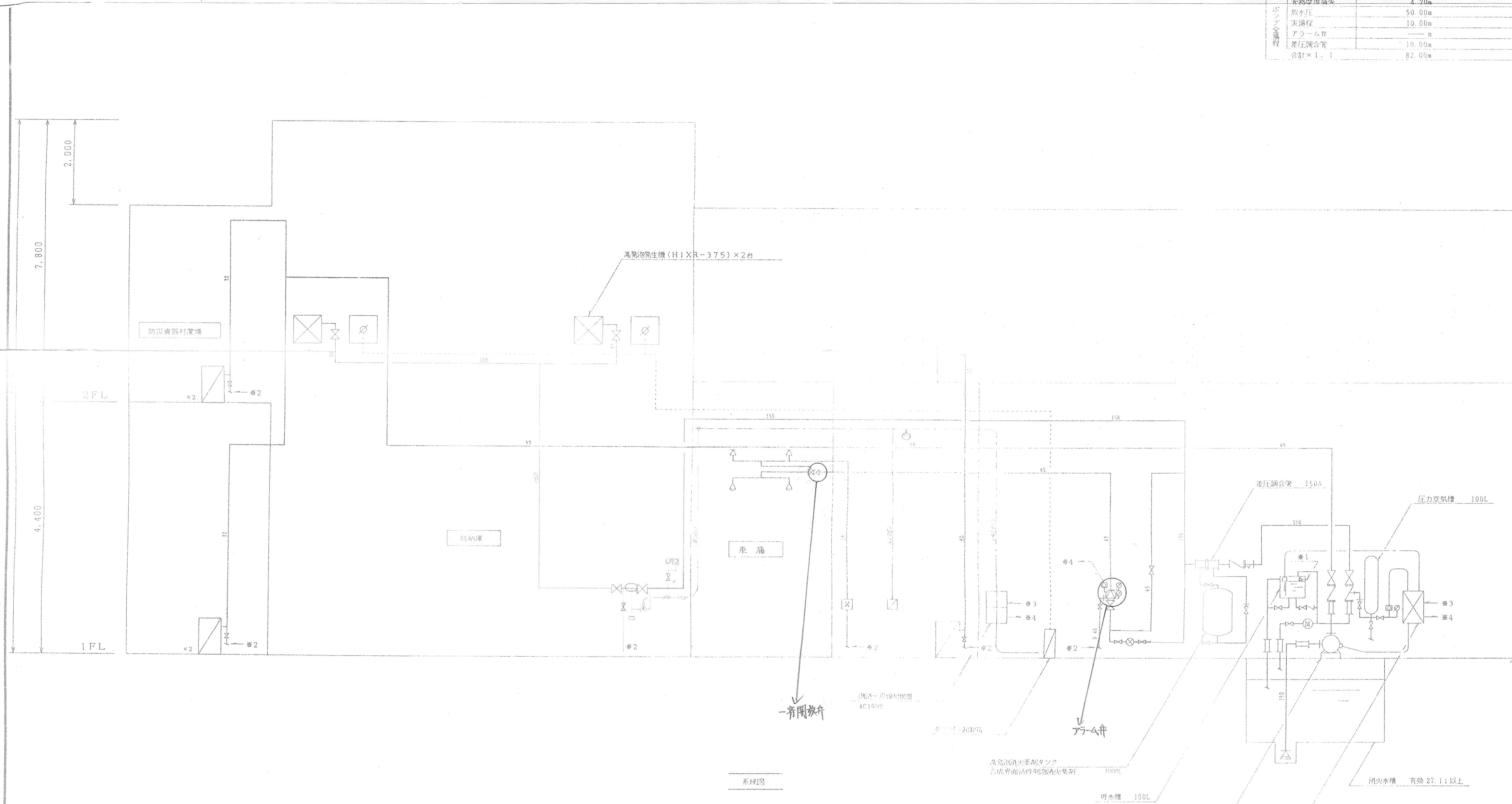
12、施工中の撮影は、完了後に確認できない事項及び隠蔽となる部分に留意すること。  
工時着手時及びしゅん工時に、別途係員の指示する書類等を提出すること。

- 13、環境への配慮  
設計図書等に明記のない事項に疑義が生じた場合は、係員と協議し、指示に従うこと。  
工事施工において、創意工夫をもって臨むこと。また、自ら立案、実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目について、工事完了時までに所定の書式により提出することができる。

提出書式：[https://www.pref.nagano.lg.jp/gijukan/20141201kansoka/20141201kansoka\\_yousiki.html](https://www.pref.nagano.lg.jp/gijukan/20141201kansoka/20141201kansoka_yousiki.html)

14、工事写真撮影要領  
7、暴力団関係者等から工事妨害による被害を受けた場合は、すみやかに被害届を警察に提出すること。

- 8、工事工程を施設管理者と打ち合わせた上で着工すること。  
9、改修終了後、各種試験・測定を行い、結果を報告すること。  
10、居ながらの工事となるため、騒音、振動を伴う工事は施設管理者と調整を行うこと。  
11、全体工期を3ヶ月として工程を組むこと。



消防水設備 (高圧水)	
防護区域面積	駐車場納庫・消防資器材置場
格納庫	20.0m x 20.0m x 7m = 2800
面積	2800.0 ;
合計	2800.0 ;
消防栓水流量	2800.0 ; x 1.1 = 3080.0 ;
泡か水流量出量	3080.0 ; x 0.29 = 893.2L/min
必要水流量	3080.0 ; x 0.008 = 24.7 ;
消防栓内充満量	20L
合計	273L
ポンプ排水量	2400L/min x 750L/min = 1500L/min
消防栓摩耗損失	4.20m
放水栓	50.00m
ポンプ実揚程	10.00m
合計揚程	10.00m
差圧合管	82.00m

屋内消火栓設備	
防護区域面積	防災資器材置場
ポンプ揚水量	2400L/min = 140L/min
放水栓	4.77m
ポンプ実揚程	25.00m
合計揚程	7.40m
差圧合管	—m
差圧合管	10.00m
合計	52.00m
必要水流量	2400L/min

記号	名 称	備 考
△	一齊開放弁	150A 加圧開放型 消防栓定品
□	高圧消火栓	H1XR-375 750L型
○	アラーム弁	5A 重スイッチ 加圧副型 消防栓品
△	一齊開放弁	65A 減圧開放型 消防栓定品
△	泄水ヘッド (フォームヘッド)	2.5kgf/, 7.5L/min
△	感知ヘッド	7.2°C
○	消防火薬剤タンク	合成界面活性剤 3% 800L型
□	泄圧開合管	150A
□	手動起動装置	15A 保護カバー付
□	手動起動装置	15A DC24V
△	電動起動装置	JIS 10kgf/, JIS 10kgf/
△	逆止弁	
□	フレキシブルジョイント	
△	Y型ストレーナー	JIS 10kgf/
○	二次圧動弁	80A
○	流量計	
△	水温上昇防止弁	20A
△	ボールクリップ	
△	減水警報装置	
△	圧力計	
△	フロート弁	
○	排気ランバー	
※1	給 水	衛生設備工事
※2	排 水	衛生設備工事
※3	一次側電気	電気設備工事
※4	移 送	電気設備工事
—	消防配管	JIS G 3452 SGP (白)
—	電 路	耐熱電線
—	銅 管	CUT $\phi 6 \times \phi 4$

#### 特記事項

- ポンプアミュニコ型とし、下記機器品目とする。  
吐水栓・起動器・流量計・フロート・水温上昇防止弁  
その他の機器品目
- 特記なし電球はH1V2.0を使用する。
- 下記の項目は、電気工事範囲とする。  
1) 一次側電気  
2) アラーム弁作動表示移報 (1L)  
3) ポンプアミュニコ放障・呼水栓減水警報表示移報 (3L)  
4) ファン移止  
5) シャッター閉鎖
- 消火栓管及び排水管への給水は、衛生設備工事とする。
- 感知ヘッド用配管の径は全て15Aとする。
- 制御盤に下記事項を組み込む。  
1) 火警連絡用電話用ジャック取付  
2) 電源OFF警報用外部端子付
- 消火栓は全て保温施工する(屋内, 泡沫栓含む)  
なお仕様は給水栓に準ずる

#### 説明

